

經濟論叢

第118卷 第3・4号

哀 辞

故石川興二名誉教授遺影および略歴

国家独占資本主義論争における国家と社会……………	池 上 惇	1
合衆国の大規模農場経営の位置と その階級的性格(3)……………	中 野 一 新	18
「プロシア型」農業進化の構造・序論……………	加 藤 房 雄	48
利潤の内部留保, 新株発行を含む マクロ分配理論……………	加 納 正 雄	70
アダム・スミスの国家論……………	中 谷 武 雄	83
差額地代論における資本主義的土地所有の形成……………	梅 垣 邦 胤	106
追 憶 文		
師 を 憶 う……………	出 口 勇 蔵	124

故石川興二 名誉教授 著作目録

昭和51年9・10月

京 都 大 学 經 済 学 會

合衆国の大規模農場経営の位置と その階級的性格 (3)

—家族農場経営から資本主義的農場経営へ—

中 野 一 新

- I. 問題と資料
- II. 機械化の進展と農業従事者の減少
- III. 大規模農場経営の資本と生産の集積 (以上第117巻第5・6号)
- IV. 農業収益と政府補償金
- V. 合衆国農場経営の階層区分——諸説の検討——(以上第118巻第1・2号)
- VI. 現代アメリカ農業における階級構成——1969年——
- VII. 小 括 (以上本号)

VI 現代アメリカ農業における階級構成——1969年——

(1) 階層区分の方法

前稿¹⁾で紹介したように、合衆国農場経営の階層区分は論者によって多岐にわたっており、内外のマルクス主義的研究者の間でも、家族農場経営やそれをしのぐ大規模農場経営の推計数字はまちまちである。たとえば、先述した1959年の資本主義農場経営数にしても、B. A. マルトゥイノフの79万農場(全農場の21%)という推定に対して²⁾、大内力氏のそれはわずか7,000農場(全農場の0.2%)で³⁾、後者の推定値は前者の百分の一にも満たない。本章の課題は、こうした研究状況をふまえ、F. エングルスやB. И. レーニンの規定した階級定義や階層区分の方法にしたがって、1960年代末のアメリカ農業における階層区分を試

1) 拙稿、合衆国の大規模農場経営の位置とその階級的性格 (2)、「経済論叢」第118巻第1・2合併号、昭和51年8月(以下第2論文と略す)、30-37ページ。

2) B. A. Мартынов, M. A. Меньшикова и A. И. Тулупников, *Структурные сдвиги в сельском хозяйстве США*, 1965, стр. 15-18.

3) 大内力「アメリカ農業論」昭和40年、332ページ。

みることである。

エンゲルスやレーニンは資本主義諸国の農業をあつかう際には、主として、「農業における資本主義の主要な標識と指標」⁴⁾である賃金労働者の使用規模をもとにして階層区分をおこなっており、レーニンが厳密に階層区分を試みた1907年のドイツ農業研究では⁵⁾、前章の末尾で要約したように⁶⁾、階層区分の基準を農場における賃金労働者と家族労働者の構成にもとずいて、ほぼ次のように定めている。

資本主義経営：賃金労働者が家族労働者よりも多い経営群。

大農経営：賃金労働者を常時使用せずにはやっていけない経営群、具体的には常用労働者1人以上と若干の臨時雇労働者を使用する経営群。

中農経営：2ないし3経営のうち1経営で賃金労働者を使用する経営群。

小農経営とプロレタリア経営：賃金労働者をほとんど使用しない経営群⁷⁾。

本稿でも上記の基準にしたがって階層規定をおこなうが⁸⁾、その際、レーニンがドイツでおこなったような、一農場平均の賃金労働者数による階層区分方法とならんで、農場における賃金平均支出額——ならびに請負労働(contract labor)・機械賃作業(machine hire)平均支出額——より賃金労働者の平均使用

4) В. И. Ленин. Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, I. Капитализм и земледелие в США. Сочинения, 4-изд., т. 22, стр. 88, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 109ページ。

5) В. И. Ленин, Капиталистический строй современного земледелия, Сочинения 4-изд., т. 16, стр. 391-410, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 444-464ページ, Тетради по аграрному вопросу, Сочинения, 4-изд., т. 40, стр. 297-375, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 267-343ページ。

6) 拙稿, 第2論文, 44-45ページ。

7) もちろん、レーニンは、小農経営とプロレタリア経営を厳密に区別しているが、大規模農場経営の分析に焦点をあてている本稿では、プロレタリア経営の独自の分析はおこなわない。本稿では、賃金労働者をほとんど使用しないという点で一致する小農経営とそれ以下の階層を一括してあつかう。今日の合衆国の小農およびプロレタリア経営の本格的な実証分析は、別の機会にゆずりたい。

8) 筆者は、1964年時点のアメカ農業の階層区分を試みた際には、富農・中農・貧農の三分類法を採用したが、本稿では上記の大農・中農・小農の分類法を採用する。二見昭氏も指摘するように、今日のアメリカ農業では、レーニンが主として資本主義の高度に発達している国で採用している後者の分類法の方が、より合理的であると判断したからである(拙稿、合衆国農政と農業の資本主義的發展、井野隆一他編「国家独占資本主義と農業」上巻、昭和46年、[107-112ページ。二見昭「現代アメリカ農業の構造」昭和40年、144ページ)。

人数を推計する方法を採用する。こうした複雑な方法を採用するのは、分析素材の「1969年合衆国農業センサス」では、農場で使用される賃金労働者数（とくに移動労働者数）が実際より過少に報告されているからである。センサスの賃金労働者数には農場経営者が直接賃金を支払う労働者しか加えないため、請負労働（移動労働者に多い）や機械賃作業の形態をとって農場で使用しているかなりの数の賃金労働者が欠落する⁹⁾。また、第II章で指摘したように¹⁰⁾、農業の機械化の進展——とりわけ、近年の種々の作業工程ごとの専用機械や専用施設のめざましい発達——にともなって、賃金労働者の使用量の季節による変動幅が大きくなってきており、今日では、賃金労働者数よりも賃金支出額の方が、農場における賃金労働者の年間とおした使用規模をより正確に表示する指標になっているからである。

なお、こうした基準と方法で実証作業をすすめるにあたって、前もって解決しておかなければならない二つの階層区分の基準にかかわる問題がある。ひとつは、今日の合衆国における一農場平均の家族労働者数と家族労働者の年間平均労働日数を、どの程度に見積もるかという問題である——賃労働が家族労働をしのぐ資本主義経営の下限を確定する際に、この推計値が必要である——。今ひとつは、農場の賃金支出額を常用労働者の平均使用人数に換算して賃労働の使用規模を推定する際の、常用労働者一人平均の年間労働日数や年間賃金額を、どの程度に見積もるかという問題である。

これら2つの点は、前稿でも指摘したように¹¹⁾、合衆国における農場経営の階層区分をおこなう際の、大内力氏と筆者の実証方法上の相違点でもあり、あらかじめ、ここで検討しておく。

〈農場における家族労働者の平均使用人数と労働日数〉

9) E. Bert, The 1969 Census of Agriculture, *Political Affairs*, Vol. LIV, No. 3, Mar. 1975, pp. 18-20.

10) 拙稿、合衆国の大規模農場経営の位置とその階級的性格(1)、「経済論叢」第117巻第5・6合併号、昭和51年6月（以下第1論文と略す）、30-34ページ。

11) 拙稿、第2論文、36-37ページ。

では、最初に、家族労働者の一農場平均使用人数と、その平均労働日数からみていこう。大内氏は1969年のアメリカ農場を分析した際に、家族労働者の全農場平均の人数を1959年1.46人、1964年1.43人、1969年1.32人と推計し¹²⁾、賃労働が家族労働と均衡する経営群における賃金労働者の使用規模を推定しているが、この方法だけでは不十分である。1907年のドイツ農業を研究したおりレーニンも強調しているように、家族労働者の平均人数は、農場経営規模ごとに非常に異なるからである。

ここではレーニンの分析にならって、今日のアメリカ農業における家族労働者の平均人数を経営規模別に確かめてみよう。1969年農業センサスでは、農場経営者やその家族員の自家農業労働に関するデータがえられないので、1964年農業センサスの特別報告書「農業労働 (Farm Labor)」¹³⁾をもとにして検討する。約3万の農産物販売額10万ドル以上農場(クラス Ia 農場)の家族労働者のデータを集計していない点と、販売額2万ドルから10万ドルまでの農場を一括して集計していて、クラス Ib 農場(販売額4万~10万ドル)とクラス II 農場(2万~4万ドル)の家族労働者の実態を個々には把握できない点とが、この報告書の欠陥であるが、農産物販売規模別に、農場における家族労働者の使用状況を分析することが、一応可能である。

まず、この報告書から作成した第1表で、年間平均家族労働者数を農場数で除した、一農場平均家族労働者数を経済階層別にみてみよう。最大規模のクラス Ia 層をのぞく全農場における家族労働者の平均人数は1.44人であるが、経済階層別にみると、販売額の大きい農場ほど、家族労働者の人数は多い。最低

12) 大内氏「現代アメリカ農業」昭和50年、129ページ。筆者は第II章で、20世紀初頭には1.6人弱だった一農場平均家族労働者数は、大恐慌期と第二次大戦直後の十年間をのぞいては、減少の一端をたどっており、60年代に入ってとくに、減少の著しいことを実証した。定義変更による農場数の変動を調整した数字で、一農場平均家族労働者数を推計すると、1960年1.31人、1965年1.23人、1970年1.13人と、大内氏の推計値よりも急減しており、農場における家族労働者の平均人数を1.5人と見積るも合衆国の慣習は、すでに実態からかなり遊離している。(拙稿、第1論文、29ページ)。

13) U. S. D. C., Farm Labor, 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. III, Part 2, 1968.

第1表 農場における経済階層別家族労働者数と家族労働時間

経済階層	農場数 (A)	年間平均 家族労働者 数 (B)	年間家族 総労働 時間 (C)	一農場 平均家族 労働者数 (D=B/A)	家族労働者一人平均		一農場平均 年間家族 労働延日数 (G=D×F)	賃労働者換算 ⁽³⁾	
					年間労働 時間 (E=C/B)	年間労働 日数 ⁽²⁾ (F=E/8)		常 雇 (C/202)	年 雇 (G/319)
総 数 ⁽¹⁾	3,075	4,423	7,316	1.44	1,654	207	297	1.47	0.93
2万～10万ドル (クラスIb・II)	355	627	1,400	1.77	2,233	279	493	2.44	1.55
1万～2万ドル (クラスIII)	480	840	1,749	1.75	2,083	260	456	2.26	1.43
5,000～1万ドル (クラスIV)	518	893	1,713	1.72	1,918	240	413	2.05	1.30
2,500～5,000ドル (クラスV)	436	643	1,001	1.47	1,556	195	287	1.42	0.90
50～2,500ドル (クラスVI)	322	403	549	1.25	1,362	170	213	1.06	0.67
兼業農場	636	749	604	1.18	807	101	119	0.59	0.37
半隠退農場	329	267	299	0.81	1,121	140	114	0.56	0.36

注 1) 農産物販売額10万ドル以上の農場と例外農場は除く。

2) 1日の労働時間を8時間と仮定して計算。

3) 常雇労働者と年雇労働者の一人平均年間労働日数を各々202日と319日として計算。

出所: U. S. D. C., Farm Labor, 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, 1968, p. 63, p. 68.

の半隠退農場 (part-retirement farm) の 0.81人、兼業農農 (part-time farm) の 1.18人に対して、最高の販売額 2万~10万ドル農場の家族労働者は平均 1.77人で、半隠退農場の 2倍以上の家族員が自家労働に従事している。資料上の制約で、最大規模のクラス Ia およびクラス Ib 農場の平均人数は算出できないが、販売額 5,000ドルから10万ドルまでの農場の家族労働者がいずれも 1.7人台であることから推定して、これら 2つの大規模な経営群の家族労働者の平均人数は、最大限大きく見積もっても 2人までであろう¹⁴⁾。

次に同じ第 1表で、家族労働者の年間平均労働日数を算出してみた。全農場の年間家族総労働時間を年間平均家族労働者数で除して、家族労働者 1人平均の年間労働時間を求め、1日 8時間労働として、労働日数に換算したのがこの数字である。農場全体でみた家族労働者の年間平均労働日数は 207日で、大内氏が推計の基礎にしている 250日よりもかなり短いばかりか¹⁵⁾、この平均労働日数は経済階層別に比較すると、上述の一農場平均家族労働者数の場合よりもさらに階層間格差が大きい。農場経営者やその他の家族員が兼業労働に従事している兼業農場は、約 100日で極端に短い、その他の農場の家族労働者も、クラス V以下の階層ではいずれも 200日未満で、全国平均の労働日数よりかなり短い。家族労働者の平均労働日数は農場経営の規模が大きいほど長く、クラス IV農場では平均 240日、クラス IIIでは 260日間自家農業に従事しており、販

14) 1907年当時のドイツにおける一農場平均家族労働者数は農場全体では 1.8人であるが、2ha未満のプロレタリア経営は平均 0.9人~1.6人、2~5haの小農は 2.5人、5~10haの中農は 3.1人、10~20haの大農は全農場平均の 2倍近い 3.4人である。20ha以上の資本主義経営になると家族労働者の平均人数は減少に転じ、20~50ha 3.3人、50~100ha 2.6人、100ha以上 1.6人と経営規模が拡大するにつれて急減する (B. И. Ленин, Тетради по аграрному вопросу, стр. 309, 邦訳「レーニン全集」第 40巻, 279ページ, 拙稿, 第 2論文, 41ページ参照)。

なお、1965~1966年のアメリカ農業では、経営規模の拡大につれて増加している一農場平均家族労働者数が減少に転じるのは、どの程度の経営規模の農場からなのかは、資料の制約上、定かではない。

15) 大内力, 前掲書, 129ページ。第 II章でも指摘したように、今日では総じて農場経営者とその他の家族員の自家農業に従事する時間が大きく異なり、農場経営者の年間平均労働日数は 264日 (年間総労働時間——5,049百万時間——と年間平均従事者数——2,389千人——から計算)だが、その他の家族労働者の平均日数は 139日 (2,266百万時間と 2,034千人)にすぎず、両者を加重平均すると 207日 (7,316百万時間と 4,423千人)になる (U. S. D. C., *op. cit.*, p. 11, p. 67)。

売額2万～10万ドル層の平均労働日数は、兼業農場の3倍近い279日に達している。

以上のように、家族労働者の一農場平均労働日数も、平均使用人数とならんで、農場の経営規模に比例して大きくなっており、大規模農場における家族労働と賃労働の均衡する水準を、全農場の平均値をもとにして推計する大内氏のような方法では、不十分なことが明らかであろう。最大規模のクラス Ia 層やクラス Ib 層の家族労働の状況を示すデータが欠けているので、厳密に確かめることはできないが、この二つの層の家族労働者の年間平均労働日数は最大に見積もっても300日と目され、家族労働者の一農場平均人数を先述したように2人とすると、これらの層の一農場平均の年間家族労働延日数はたかだか600日と推定できる。この600日という数値は、のちに、今日の資本主義農場経営の下限を確定する際の、重要な目安になるであろう¹⁶⁾。

〈常雇および年雇労働者の年間平均労働日数と平均賃金額〉

次に、第二の常用労働者の年間平均労働日数と平均賃金額の問題にうつろう。筆者は1964年農業センサスを素材にして、合衆国における階層区分の研究にとりくんだおり、一農場平均の賃金支出額を常用労働者の使用人数に換算して、各経営群ごとの賃労働の使用規模を推定したが、その際に、ふたとおりの統計加工方法を採用した¹⁷⁾。ひとつは、R. ニコリ ッチの方法¹⁸⁾にならって、常用労働者の年間平均労働日数を12カ月とし、同年の農業労働者の平均月給額を12倍して常用労働者1人平均の年間賃金額を求め、各経営群ごとの一農場平均賃金支出額をこの年間賃金額で除して、常用労働者の平均使用人数を推計する方法

16) もとより、年間家族労働延日数600日というのは1965年時点の推定値であり、1969年にはいくらか変動していると思される。ただし、一農場平均の家族労働者数が近年急速に減少しているため、1969年のクラス Ia およびクラス Ib 農場にとっては、600日という家族労働延日数は過大ではありえても、過小なことはなからう。したがって、後に600日という数値を目安にして1969年の資本主義農場経営の下限を確定する場合、資本主義農場経営数を過小に見積もることはありえても、過大に見積もるおそれはなからう。

17) 拙稿、合衆国農政と農業の資本主義的発展、107-112ページ。

18) R. Nikolitch, Our 31,000 Largest Farms, *Agricultural Economic Report*, No. 175, Mar. 1970, pp. 19-23.

である(大内氏の1969年の分析もこのニコリッチの方法を踏襲)。いまひとつは、筆者独自の方法で、農業労働の季節性を考慮して常用労働者の平均労働日数を5カ月(150日)とし——合衆国農業センサスの常雇労働者の定義にならって150日を採用——、ほかはニコリッチと同様の方法で、常用労働者の使用人数を推計する方法であった。

本稿では、合衆国の常用労働者の実態にできるだけ即して賃労働の使用規模を推計するため、農務省がまとめた1969年の農業雇用労働力に関する統計報告書¹⁹⁾を参考にして、農場の賃金支出額から換算する際の基準になる常用労働者の平均労働日数と平均賃金額を定めた。

この報告書では、合衆国の農業労働者を年間農業労働日数によって次の4群に分類しているが——①臨時雇労働者(casual worker, 農業賃労働日数25日未満), ②季節労働者(seasonal worker, 25日～149日), ③常雇労働者(regular worker, 150日～249日), ④年雇労働者(year-round worker, 250日以上)²⁰⁾——, このうち常用労働者とみなしうるのは常雇労働者と年雇労働者である。同報告書によると、1969年における常雇労働者の平均労働日数は202日、年間平均賃金額は2,378ドル、年雇労働者のそれは319日と3,485ドルであり²¹⁾、以下ではこの平均的な常雇労働者と年雇労働者を基準にして、各経営群の賃労働の使用規模を分析していく。

本節にのこされた最後の問題は、賃金支出額より推計する上記の常雇労働者ないし年雇労働者を、何人程度使用する農場を、それぞれ資本主義経営・大農・中農・小農と階級規定したらよいのかという問題である。このうち実証作業上一番やっかいなのは資本主義経営である。さきにもふれたように、資本主

19) U. S. D. A., *The Hired Farm Working Force of 1969: a Statistical Report, Agricultural Economic Report*, No. 180, Apr. 1970.

20) *Ibid.*, pp. 28-29. この報告書でいう regular worker と year-round worker は、年間農業賃金労働日数が各々150～249日と250日以上の農業労働者をさすのであって、この期間に単独の農場で使用されている労働者とは限らないが、ここでは一応、常雇労働者と年雇労働者という訳語を用いた。

21) *Ibid.*, p. 15.

義経営の下限は、賃労働と家族労働の使用規模が均衡する水準（賃労働依存率50%）の経営であるが、この水準を確定するには、各経営群の農場における家族労働平均使用量を明確にしなければならないからである。

1964年には、さきの第1表に示したように、各経営群の家族労働者の平均人数に家族労働者の平均労働日数を乗じて、一農場平均の家族労働延日数を経営規模別に算出することが可能である。農場全体の平均では家族労働延日数は297日だが、販売額1万～2万ドル農場では456日、2万～10万ドル農場では493日に達する。そして、この家族労働延日数を、上記の常雇と年雇労働者の平均労働日数（各々202日と319日）で除したのが第1表の右端の数字である。この数字は、賃労働依存率50%の農場（資本主義農場経営の下限）における常雇ないし年雇労働者の使用人数を表している。すなわち、販売額2万～10万ドル層でいえば、平均1.77人の家族労働者が年間に延493日自家農業に従事しているが、この家族労働と均衡する賃労働の使用規模は、常雇労働者だと2.44人、年雇労働者だと1.55人であることを示している（同様に、販売額1万～2万ドル層では、常雇なら2.26人、年雇なら1.43人が、家族労働と均衡する水準）。

最大規模のクラス Ia およびクラス Ib 農場における家族労働の使用規模は正確には把握できないが、先述したように家族労働者の平均人数を2人、平均労働日数を300日として最大限大きく見積もっても、これらの層の家族労働延日数は600日である。この600日を上記の常雇ないし年雇労働者の平均労働日数で除すると常雇労働者なら3名、年雇労働者なら2名弱になる。

次節でくわしく検討するように、現実に賃金労働者を多数使用しているのは、農産物販売額2万ドル以上の農場、とりわけ4万ドル以上のクラス Ia およびクラス Ib 農場であるから、今回の分析では、賃金支出額から推定して常雇労働者を3人使用する経営、ないしは年雇労働者を2人使用する経営を資本主義経営の最下限とし、これ以上多数の常雇労働者ないし年雇労働者を使用する経営を、資本主義経営として一括する。

なお、「賃労働を常時使用せずにはやっていけない」大農経営は、さきのレ

ーニンのドイツ農業分析では、1人の常雇労働者と若干の臨時雇労働者を使用している経営群であったが、賃金支出額(臨時雇への賃金支出額も含む)をすべて常雇や年雇労働者の人数に換算して、賃労働の使用規模を分析する本稿では、一応年雇労働者1人以上ないしは常雇労働者1.5人以上使用する農場を、大農経営とみなす。また、中農経営は賃金労働者を平均して2ないし3農場のうち1農場で使用している経営群であり、1907年のドイツでは一農場平均0.3人の常雇と0.4人の臨時雇を使用していたことを勘案して、ここでは、平均して賃金支出額から換算した常雇労働者を0.5人以上使用する経営群、ないしは年雇労働者を0.3人以上使用する経営群を中農経営とし、賃労働使用規模がこれ以下の農場経営は、すべて小農ないしプロレタリア経営とみなして一括する。

(2) 現代の合衆国農場経営の階層区分

以上で、農場における賃金労働者の使用規模にもとづいて階層区分をおこなう際の作業手続や階層規定の基準の検討を終えたので、いよいよ具体的な分析にうつろう。

この章では3つの方法で階層区分をおこなうが、まず最初に、従来の通例の階層規定の方法にならって、1969年合衆国農業センサスで集計されている賃金労働者数(常雇労働者数と季節労働者数)を指標にして分析する。ついで、農場における賃金支出額を指標にして賃労働の使用規模を推計する方法をもちいて、アメリカ農業の階層区分を試みる。そして、最後に、請負労働や機械賃作業支出額など、農場における賃労働使用に関連した指標をとりあげ、両者の支出額を賃金支出額に合算して、実証分析をすすめる予定である。

① 常雇労働者と季節労働者の分析——階層区分(1)——

農業センサス結果によると、1969年には、アメリカの農場経営は65万人の常雇労働者(一農場で年間150日以上雇用される労働者)と512万人の季節労働者(150日未満しか雇用されない労働者)を使用しているが²²⁾、この両者の使用状況を経済

22) 1969年合衆国農業センサスでは、常雇労働者と季節労働者の使用人数は、クラスⅠ～クラスⅤ農場についてのみ集計している。

第2表 経済階層別賃金労働者数

経済階層	労働者数		— 農場平均	
	常雇労働者	季節労働者	常雇労働者	季節労働者
100万ドル以上	962 ^{百人}	2,080 ^{百人}	60.6 ^人	131.1 ^人
50万～100万ドル	472	1,122	18.9	45.0
30万～50万ドル	444	1,207	9.5	25.8
20万～30万ドル	429	1,302	5.4	16.4
10万～20万ドル	914	3,181	2.6	9.0
10万ドル以上小計(クラスIa)	3,221	8,892	6.2	17.1
4万～10万ドル(クラスIb)	1,511	7,979	0.9	4.7
2万～4万ドル(クラスII)	1,022	10,464	0.3	3.2
1万～2万ドル(クラスIII)	469	9,953	0.1	2.5
5,000～1万ドル(クラスIV)	185	7,850	0.05	2.0
2,500～5,000ドル(クラスV)	136	6,118	0.03	1.5
クラスI～V計	6,544	51,256	0.4	3.0

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 7, p. 70, p. 86.

階層別に比較したのが第2表である。各階層における常雇と季節労働者の一農場平均使用人数をみると、まず最初に目にとまるのは平均60人の常雇労働者と130人を越える季節労働者を使用する、いわゆる“百万ドル農場”である。そして、これに続くのが、常雇を5人～19人、季節労働者を16人～45人雇用する3つの経営群——すなわち、①農産物販売額50万～100万ドル層、②30万～50万ドル層、③20万～30万ドル層——であり、これらの農場経営が賃労働の使用規模からしていずれも資本主義経営であることは、異論の余地ないところであろう。また、販売額10万～20万ドル層も、農場全体としてみると常雇労働者を平均2.6人、季節労働者を9人使用しており、のちに詳しく検討するが、レーニンの階級定義からすると、資本主義経営と判定して、ほぼまちがいなさそうである。他方、これらの大規模経営の対極に位置する販売額2万ドル未満の経営諸群(クラスIII以下層)では、常雇はもとより季節労働者の使用人数もごくわずかであり、これらの経営群が小農ないしプロレタリア経営であることもほ

ば明らかであろう。

ここで一番問題になるのは、販売額2万～10万ドルの諸階層である。販売額4万～10万ドル層(クラスIb)では常雇労働者を一農場平均0.9人、2万～4万ドル層(クラスII)では0.3人それぞれ使用しているが、これらの経営諸群の階層規定をおこなうには、常雇労働者以外に平均3人～5人使用している季節労働者の、各階層における平均使用規模(季節労働者の使用延日数)を考慮に入れなければならないからである。ところが、常雇労働者と季節労働者の使用人数だけを扱う分析では、この点の解明は不可能であり、販売額2万ドルから10万ドルまでの経営諸群の階層規定は、のちの農場における賃金支出額の分析まで留保せざるをえない。

次に、農場の型別に一農場平均の常雇と季節労働者の使用人数を対比してみよう(第3表)。最大規模のクラスIa層では、肉畜農場以外のすべての型の農場は、いずれも常雇労働者を3.5人以上使用しており、資本主義経営であるとほぼ推定できる。もちろん、常雇を平均27人、季節労働者を107人も雇用するたばこ農場をはじめ、野菜・果物・「種々のもの」・「その他畑作」・綿花など常雇や季節労働者を大量に使用する農場と、商業穀作や家禽・酪農・牧畜など、比較的賃労働の使用規模の小さい農場とでは、同じクラスIa層でも賃金労働者の使用人数に大きな隔たりがあるが、賃労働が家族労働にくらべて優勢であるという点で、いずれの農場も共通している。

ところが、次のクラスIbおよびクラスII層になると、常雇労働者の平均使用人数が減少し、季節労働者の使用人数が複雑に入りくんでいるため、季節労働者の使用延日数を考慮に入れなければ、大部分の型の農場の階級的性格を判定することはむずかしい。たとえば、クラスIb層の商業穀作・たばこ・綿花の各農場、クラスII層の果物・酪農両農場などにしても、季節労働者の使用延日数の多少によって、きわめて流動的であり、これらを考慮した次の賃金支出額の分析が、ぜひとも必要である(とくに、1969年には季節労働者の1人平均雇用日数は農場の農産物販売規模に比例して長くなっているため、季節労働者の雇用延日数を

第3表 常雇労働者および季節労働者の一農場平均使用人数 (単位:人)

経済階層 農場の型	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス
	Ia	Ib	II	III	IV	V	I~V計
商業穀作	4.0 7.6	0.8 2.8	0.2 2.1	0.1 1.6	0.0 1.1	0.0 0.9	0.2 1.6
たばこ	27.3 107.5	1.7 15.2	0.6 11.9	0.2 9.4	0.0 6.1	0.0 3.7	0.2 6.8
綿花	10.7 19.2	2.7 6.3	1.1 4.3	0.4 3.9	0.1 3.2	0.0 2.3	0.8 3.9
その他畑作	13.4 30.8	1.4 9.9	0.5 7.0	0.2 4.8	0.0 2.9	0.0 2.0	1.3 7.1
野菜	19.0 94.6	2.5 28.3	1.1 14.2	0.3 7.5	0.1 4.4	0.0 2.8	2.6 18.9
果物	14.7 87.8	2.2 33.2	0.8 20.7	0.3 12.8	0.1 7.9	0.1 5.1	1.2 17.0
家禽	3.6 6.0	0.4 3.0	0.1 1.6	0.1 1.2	0.0 1.0	0.0 0.7	0.7 2.6
酪農	4.9 4.1	1.0 2.5	0.3 2.2	0.1 1.6	0.0 1.2	0.0 0.9	0.3 1.8
肉畜	2.0 3.9	0.4 2.4	0.2 2.0	0.1 1.7	0.0 1.4	0.0 1.1	0.2 1.7
牧畜	4.9 5.5	1.3 2.6	0.5 2.0	0.2 1.5	0.1 1.2	0.0 0.9	0.5 1.6
普通作	7.6 25.2	1.3 6.5	0.4 4.0	0.1 2.9	0.1 2.2	0.0 1.5	0.4 3.2
種々のもの	21.2 31.0	3.1 7.7	1.2 4.6	0.4 3.3	0.1 2.1	0.2 1.9	1.9 4.8

注 1) 各欄の上段が常雇労働者数, 下段が季節労働者数。

2) 0.05人未満の場合は0.0人と表記。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 70-246, pp. 268-269, より計算。

考慮した賃金支出額の分析が、重要な意味をもってくる)²³⁾。

② 賃金支出額の分析 ——階層区分(Ⅱ)——

今日の農場における賃労働全体の使用規模をより正確に把握するために、次に農場における賃金支出額を指標にした分析にうつろう。1969年には合衆国の全農場で33.7億ドルの賃金を支出しているが、この賃金支出額を前節で説明した手続にしたがって——すなわち、各階層の賃金支出額を1969年の常雇ないし年雇労働者の1人当り平均年間賃金額(各々2,378ドルと3,485ドル)で除して——年間平均202日就労する常雇労働者ないしは319日就労する年雇労働者の使用人数に換算したのが第4表である。農場における賃金支出額から換算された常雇労働者の使用人数は、全体で142万人(年雇労働者だと97万人)に達し、さきの第2表の常雇労働者数(65万人)の2倍をこえているが、これを各階層ごとに分析していこう。

前節で定めた階層区分の基準に照らして、一農場平均の常雇ないし年雇労働者の使用人数を比較すると、懸案の販売額2万～10万ドル層のうち、まずクラスⅡ層は、平均0.6人の常雇労働者(ないしは0.4人の年雇労働者)を使用し、常雇0.5人(年雇0.3人)という中農経営の下限水準をこえており、賃労働にほとんど依拠しないクラスⅢ以下の経営諸群とは一線を画している。次のクラスⅠb層は常雇労働者を1.7人(年雇なら1.2人)雇用しており、賃労働の使用を常時必要とする大農経営に匹敵する。また、販売額10万～20万ドル層は、賃金支出額から推定した常雇労働者を平均5.5人(年雇なら3.8人)使用し、資本主義経営の下限(常雇3人ないし年雇2人)をはるかに越えており、販売額10万ドル以上のクラスⅠa層は全体として資本主義経営であることがわかる。

こうして、さきの第2表と第4表の分析から、1969年時点における合衆国の

23) 季節労働者数の全農場(クラスⅠ～クラスⅤ計)に占める百分比はクラスⅠa層で17%、クラスⅠ層全体で33%なのに、常雇労働者数と次に分析する賃金支出額(常雇とならんで季節労働者に対する賃金支出額を含む)の集積度は、ともにクラスⅠa層で約50%、クラスⅠ層全体で70%強を集積しており、季節労働者1人平均の雇用日数は、クラスⅠa層やクラスⅠb層のような大経営ほど長期間であると推定できる。小経営では一農場平均の季節労働者数が少ないばかりか、1人平均の雇用日数も短いのである。

第4表 賃金支出額より換算した常雇・年雇労働者使用人数

賃金・労働者 経済階層	賃金支出額		常雇・年雇 総数	
	総額	一農場 平均額	常雇	年雇
100万ドル以上	47,788 ^{万ドル}	301,314 ^{ドル}	2,010 ^{百人}	1,371 ^人
50万～100万ドル	23,497	94,252	988	674
30万～50万ドル	22,876	48,860	962	656
20万～30万ドル	22,431	28,301	943	644
10万～20万ドル	46,391	13,139	1,951	1,331
10万ドル以上小計(クラスIa)	162,984	31,346	6,854	4,677
4万～10万ドル(クラスIb)	69,760	4,111	2,934	2,002
2万～4万ドル(クラスII)	46,789	1,414	1,968	1,343
1万～2万ドル(クラスIII)	24,781	627	1,042	711
5,000～1万ドル(クラスIV)	12,577	322	529	361
2,500～5,000ドル(クラスV)	9,395	238	395	270
2,500ドル未満(その他) ⁽²⁾	7,605	76	320	218
全農場	337,520	1,236	14,193	9,685

注 1) 賃金支出額を常雇および年雇労働者の1人平均年間賃金額(各々、2,378ドルと3,485ドル)で
 2) 例外農場はのぞく。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 7, p. 60, p. 70, p. 86.

273万農場経営全体の階級構成を概括すると、“百万ドル農場”——賃金支出額から推計して平均120人以上の常雇労働者ないしは80人以上の年雇労働者に匹敵する賃労働を使用している1,586の農場——を頂点とする約5.2万(2%)のクラスIa層が資本主義経営²⁴⁾、17万(6%)のクラスIb層が大農経営、33万(12%)のクラスII層が中農経営、218万(80%)のクラスIII以下の経営諸群が小農およびプロレタリア経営である。そして、すでに第1論文で確認したように、1969年には、これら諸階層のうち、クラスIa層とクラスIb層だけでアメリカの農産物の50%以上を生産し、クラスII層を加えると75%を越えている。したがって、今日のアメリカ農業生産は全体としてみると、全農場の8%程度の資本主義経営および大農経営と、12%の中農経営によって中心的に担われており(とくに前二者が主導的)、小農およびプロレタリア経営は、農場数では依然80%以上を占めるが、アメリカの農業生産全体に果たす役割は、すでに非常に小さくなっているといつてよい²⁵⁾。

ところで、これまでの農場全体の分析では、クラスIa層を資本主義経営、クラスIb層を大農、クラスII層を中農、クラスIII層以下を小農およびプロレタリア経営と階層規定したが、農場の型別に分析すると、上記の階層区分のかんりの修正を必要としそうである。

第5表は、第4表と全く同様の方法で、一農場平均賃金支出額から算出した常雇と年雇労働者の使用規模を、農場の型別に比較したものである。まず最初に、この表の縦の欄をみると大変興味ある特徴が読みとれる。クラスIa層は、

24) 資本主義経営の下限の常雇3人ないし年雇労働者2人を使用する農場の賃金支出額は7,000ドル前後である(常雇1人の年間賃金を2,378ドル、年雇のそれを3,485ドルとして計算)。1969年センサスで賃金支出額別に農場数を見ると、賃金支出額1万ドル以上の農場が5.4万、5,000~1万ドルの農場が6.2万あるので、現実には資本主義経営は、経営階層別分析によって推定した5.2万農場経営よりも、かなり多数存在すると予想される(1969 Census, Vol. II, Chap. 4, p. 111)。

25) 第2論文で指摘したように、大内氏は1969年の合衆国の全農場の95%までを「小農ないしそれ以下の農場」と規定し、わずか5%の農場だけを小農限界をこえる富農および資本主義経営と呼んでいる。氏はアメリカ農業の資本主義的性格を過小に評価して階層区分を行なう結果、のちに実証するように、今日のアメリカ農業生産に果たす小農の役割を、現実より非常に大きく評価せざるをえなくなっている(大内力、前掲書、137ページ)。

第5表 賃金支出額より換算した常雇・年雇労働者の一農場平均使用人数

経済階層 農場の型		クラス	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス
		Ia	Ib	II	III	IV	V	I~V計
一農場平均賃金支出額	野菜	94,517 ^{ドル}	13,081	5,170	1,938	750	402	13,319
	家禽	16,174	1,463	519	305	194	159	3,072
	種々のもの	102,011	13,736	4,871	1,747	632	772	8,870
	その他畑作	77,594	7,371	2,596	1,107	421	246	7,550
	牧畜	21,948	5,202	1,902	747	336	224	2,060
	果物	80,275	15,928	6,228	2,642	1,121	673	7,782
	肉畜	10,624	1,885	793	411	236	178	826
	綿花	48,549	10,791	4,102	1,570	654	307	3,349
	酪農	26,046	4,109	1,182	446	192	108	1,513
	普通作	41,562	5,716	1,717	699	337	243	1,807
	商業穀作	20,152	3,636	1,089	429	204	143	913
たばこ	87,535	7,303	3,378	1,531	667	343	1,305	
一農場平均常雇・年雇換算人数	野菜	(資) 39.7人	5.5	2.2	0.8	0.3	0.2	5.6
	家禽	(資) 6.8 (中) 4.6	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	1.3
	種々のもの	(資) 42.9 (資) 29.3	5.8	2.0	0.7	0.3	0.3	3.7
	その他畑作	(資) 32.6 (資) 22.3	3.1	1.1	0.5	0.2	0.1	3.2
	牧畜	(資) 9.2 (資) 6.3	2.2	0.8	0.3	0.1	0.1	0.9
	果物	(資) 33.8 (資) 23.0	6.7	2.6	1.1	0.5	0.3	3.3
	肉畜	(資) 4.5 (中) 3.0	0.8	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3
	綿花	(資) 20.4 (資) 13.9	4.5	1.7	0.7	0.3	0.1	1.4
	酪農	(資) 11.0 (資) 7.5	1.7	0.5	0.2	0.1	0.0	0.6
	普通作	(資) 17.5 (資) 11.9	2.4	0.7	0.3	0.1	0.1	0.8
	商業穀作	(資) 8.5 (資) 5.8	1.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.4
たばこ	(資) 36.8 (資) 25.1	3.1	1.4	0.6	0.3	0.1	0.5	
		(資) 2.1 (大) 1.0	0.4	0.4	(小) 0.2	0.1	0.4	

- 注 1) 1農場平均の常雇・年雇換算人数の算出方法は第4表と同じ。
 2) 農場の型別の各欄の上段が常雇・下段が年雇の人数。
 3) クラス Ia層を起点にして、農産物販売総額の70%以上を担う階層の常雇および年雇労働者数をゴチック体の数字で示した。
 4) (資)は資本主義経営、(大)は大農、(中)は中農、(小)は小農のそれぞれ略号。
 5) 常雇および年雇の人数が0.05人未満のものは0.0人と表示。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 70-246, pp. 268-269. より計算。

いずれの型の農場も常雇を3人(ないしは年雇を2人)以上使用する資本主義経営だが、次のクラス Ib 層は、農場全体を概括した際に大農経営と規定したにもかかわらず、資本主義経営や中農経営を多数含んでいる。農作業内容が複雑でまだ機械化が十分に進まず、賃金労働者を比較的多数必要とする野菜・「種々のもの」・果物・綿花などの農場経営は、クラス Ib 層でも数人の常雇労働者に匹敵する賃労働を使用し、資本主義経営の基準を満たしているのに対して、肉畜や家禽農場は賃労働使用が比較的少なく、大農よりもむしろ中農経営に近い性格を有している。同様に、クラス II 層では大農・中農・小農経営、クラス III 層では中農と小農経営が混在しており、農産物の販売規模が同じ程度でも、賃労働への依存の程度は生産部門によってかなり隔たりがある。

次に、農場の型別に第5表の横の欄をみていこう。この表では各型の農場を大経営による農産物販売額の集積度の高い順に配列するとともに、各部門の生産の主要担当層——ここでは、一応、最大規模のクラス Ia 層を起点にして、農産物販売総額の70%以上を集積する階層——の常雇および年雇労働者の平均使用人数を、ゴチック体の数字で示してある。

まず、生産の集積度の最も著しい野菜農場では、142の“百万ドル農場”と226の50万～100万ドル層を中心にした2,100余のクラス Ia 農場だけで、アメリカで生産する野菜全体の70%以上を販売している²⁶⁾。このクラス Ia 層は常雇労働者40人(ないしは年雇27人)に匹敵する大量の賃労働を使用しており、今日では合衆国の野菜生産の大部分は、すでに少数の大資本主義経営の手に委ねられているといつてよい。

野菜について生産の集積度の高い第2のグループ——「種々のもの」・「その他畑作」・家禽・牧畜の4部門——では、クラス Ia とクラス Ib 両層で生産の大半を担っている。このうち集約的な前二者の農場では、野菜農場と同様、資本主義経営が両部門の生産を支配している。即ちクラス Ia 層は常雇を平均33人～43人も雇用する大規模な資本主義経営であり、この層だけで農産物の50%

26) 1969 Census, Vol. II, Chap 7, p. 82, Chap. 8, p. 130, p. 260.

～60%を生産し、つづく3人～6人の常雇を使用するクラス Ib の資本主義経営で、生産の20%前後を担っている、家禽農場と粗放的な牧畜農場もクラス Ia 層で生産の過半を集積し資本主義的な経営を営んでいるが、常雇の平均使用人数は7人～9人で、野菜や前二者の農場にくらべると相対的に少ない。この両部門の生産の15%～30%を担うクラス Ib 層でも賃労働への依存度はあまり高くなく、家禽農場は中農経営、牧畜農場は大農経営にほぼ該当するであろう。

第3の果物・綿花・肉畜・酪農の4つの型の農場グループは、クラス Ia・クラス Ib・クラスIIの3階層で農産物の70%以上を生産している。果物と綿花の両耕種部門の農場は、第2グループの「種々のもの」や「その他畑作」農場などと同様、クラス Ia 層は常雇を平均20人～34人も使用する大規模な資本主義経営であり、クラス Ib 層でも常雇を平均4人～7人使用して資本主義経営を営んでいる。そして、この両資本主義経営の果物と綿花生産を補充しているのが、クラスII層の大農経営である。畜産部門の肉畜と酪農両農場は、クラス Ia 層で常雇を平均4.5人と11人使用して資本主義的生産を展開しているが、前者の肉畜農場は他部門のクラス Ia 層にくらべると賃労働者の使用規模が総じて小さい(ただし、この肉畜農場には、合衆国で最近急速に発展している専門的な肥育業者の大肥育場(feedlots)など、大規模な資本主義経営も、かなりの数含まれている)²⁷⁾。クラス Ib 層とクラスII層は賃労働の使用規模からして、酪農農場の場合はそれぞれ大農と中農経営、肉畜農場の場合は中農と小農経営であり、これらの農場が資本主義経営とならんで酪農と肉畜生産を主として担っている。

第4のグループは普通作と商業穀作の両農場で生産の集積度が相対的に低く、生産の主要担当層がクラス Ia 層からクラスIII層にまでまたがっている。このうちクラス Ia 層が資本主義経営、クラス Ib 層が大農、クラスII層が中農、

27) ちなみに、1969年には最大規模の“百万ドル農場”1,586のうち632農場、販売額50万～100万ドル層の2,493農場のうち700農場、30万～50万ドル層の4,682農場のうち1,330農場は肉畜農場で、他のいずれの型の農場数よりも多い。また、賃金支出額が5万ドル以上の肉畜農場が573, 2万～5万ドル支出する農場が約1,700も存在する(1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 81-82, Chap. 8, p. 45)。

クラスⅢ層が小農経営で、さきに第3表で示した合衆国の農場全体の概括的な階層区分とはほぼ照応している。

最後のたばこ農場は生産の集積度をもっとも低く、生産の主要な担い手の性格も変化に富んでいる。クラス Ia 層は常雇を平均 37人も雇用しており、賃労働の使用規模は「種々のもの」や野菜農場のクラス Ia 層に匹敵する。この大規模な資本主義経営を筆頭にして、クラス Ib 層の資本主義経営、クラスⅡ層の大農、クラスⅢ層の中農、クラスⅣ層の小農経営が一体になって、今日の合衆国のたばこ生産を担っている。

③ 賃金・請負労働・機械賃作業支出額の分析 ——階層区分(Ⅲ)——

これまで賃金支出額を指標にして階層区分を試みてきたが、アメリカの農場経営は、賃金以外の形態をとっても、農作業の一部を他人労働に委ねるために、多額の支出をしている²⁸⁾。その代表的なものが請負労働 (contract labor) と機械賃作業 (machine hire) に対する支出額であり、賃金支出額にこうした支出額を加味しなければ、今日では合衆国の農場における賃労働使用の正確な規模を測定することはむずかしい。

28) 1969年農業センサスの特別報告「農業サービス (Agricultural Services)」で、合衆国の農業サービス事業の概要がはじめて明らかにされた。同報告には、1969年に農業サービス活動をおこなった32,565の事業体が集計されているが、このうち80%が個人、11%が法人、7%が共同経営である。これらの事業体は、年間20.9億ドルの農業サービス事業を実施しているが、その内訳は農場に関連したサービス活動が11.4億ドル、農場以外でのサービス活動 (造園、狩猟、愛が動物の治療や訓練など) が9.5億ドルである。前者のおもな内容は、肉牛の請負肥育・家畜の治療・家禽の孵化・人工受精・請負労働による果物や野菜の収穫および出荷作業・農業や肥料の散布・繰綿・穀物の製粉・柑橘園の栽培および管理等々で、次に検討するさまざまな請負労働や機械賃作業が大きなウェイトを占めていることがわかる。なお、これらの全事業体では、年間150日以上従事する賃金労働者11万人と150日未満のそれを31万人雇用し (ちなみに、これらの事業体で150日以上従事する家族労働者数は3万人、150日未満のそれは6,000人)、総額5.9億ドルの賃金を支払っている。賃金支払総額の過半 (55%) は法人経営が占めており、事業体平均の賃金支払額も8.6万ドルと断然他を圧しているが、個人や共同経営も各々7,500ドルと2.1万ドルで、かなりの規模の賃労働を使用している。農業サービス事業を利用する農場経営の側からすると、こうした事業体の賃労働も家族労働も、他人労働であることにはかわりはないのであって、この特別報告の集計だけからでも、合衆国の農場経営は、農業サービス活動という形態をとって、45万人以上 (事業体の賃金労働者42万人と家族労働者3.6万人) の賃金労働者を使用していることがわかる (U. S. D. C., *Agricultural Services, 1969 Census of Agriculture*, Vol. III, 1972, pp. 2-13)。

第6表 請負労働・機械賃作業の一農場平均支出額 (単位:ドル)

経済階層 農場の型		クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I~V計
		総 数	4,976	473	164	86	51	38
請負労働 支出額	①野菜	37,940	4,091	1,532	460	188	80	5,018
	②果物	34,143	4,725	2,229	1,206	657	392	3,113
	③その他畑作	9,188	1,660	584	286	97	45	1,123
	④普通作	7,653	838	238	99	47	28	290
	⑤綿花	4,999	1,038	450	226	103	49	368
	⑥種々のもの	1,911	485	241	148	66	125	276
	⑦商業穀作	1,206	221	76	39	21	15	64
	⑧牧畜	1,185	429	215	111	62	41	171
	⑨たばこ	1,114	445	143	63	21	12	47
	⑩家禽	970	123	52	28	20	14	203
	⑪肉畜	670	117	58	37	24	20	60
	⑫酪農	664	123	42	19	10	7	48
機械賃 作業 支出額	総 数	3,425	971	584	405	270	185	505
	①普通作	13,077	1,834	890	546	328	212	794
	②綿花	12,448	2,868	1,457	946	616	321	1,206
	③野菜	8,270	1,354	577	265	145	89	1,257
	④その他畑作	7,488	1,906	979	630	385	228	1,282
	⑤商業穀作	5,305	1,388	782	561	405	277	623
	⑥果物	4,574	1,423	781	495	323	241	745
	⑦牧畜	2,511	795	481	289	195	143	399
	⑧たばこ	2,207	827	489	265	137	87	191
	⑨肉畜	2,165	844	554	366	228	155	412
	⑩酪農	1,535	631	385	244	158	115	332
	⑪種々のもの	1,233	402	218	148	117	183	257
⑫家禽	506	223	143	95	80	68	207	

注 1) 農場の型はクラス Ia の支出額の大きい順に配列してある。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap 8, pp. 71-247, pp. 270-271, より計算。

まず、請負労働制度というのは、農作業請負業者 (labor contractor) や組頭 (crew leader) ・農産物加工業者・商人などが、農場経営者からの委託によって、一群の農業労働者(移動労働者が多い)で構成される作業隊を動員して、農場経営者の農作業の一部を請負う、一種の作業隊方式 (crew-type) の賃労働制度であり、手労働作業が主体の野菜や果物類の収穫や出荷作業などで、この制度が広く利用されている²⁹⁾。したがって、請負労働支出額は内容的には農場における賃金支出額の一部であるが、農場経営者は作業受託者に請負料を支出するだけで、農業労働者には直接賃金を支払わないため、こうした方式で使用する労働力を雇用労働力とみなさないことがしばしばあり、労働者の使用人数さえ把握していない経営もある。また、従来の農業センサスでは、請負労働支出額を賃金支出額のなかに含めたり (1954年と1959年)、機械賃作業支出額のなかに含めて (1964年) 報告するよう農場に指示していたため³⁰⁾、請負労働支出額の規模を正確に把握できなかったが、今回のセンサスではじめて独立した調査項目になった。

1969年の全農場(クラスI～クラスV農場全体)の請負労働支出額は4.6億ドルを越えるが、その半額以上(56%)をクラスIa層が集積し、クラスIb層を加えると総支出額の4分の3近く(73%)になる。一農場平均支出額は、販売額100万ドル以上層では5万ドル、50万～100万ドル層では1.8万ドルをそれぞれ越えており、クラスIa層全体でも平均約5,000ドルを支出している。この請負労働の一農場平均支出額を農場の型別に対比したのが第6表である。この表では支出額の大きい部門順に農場を配列しており、農場の型によって請負労働制度を利用する規模が極度にちがうことがわかる。他の農場から抜きこんでいる野菜・果物の両農場では、クラスIa層は、平均3.8万ドルと3.4万ドルを各々支出しており、さきの一農場平均賃金支出額(各々9.4万ドルと8.0万ドル)にこの請負労働支出額を加えると11万～13万ドルという巨額の支出になる。野菜・果物

29) 1969 Census, Chap. 4, p. 82, p. 84.

30) *Ibid.*, p. 84.

両農場ではクラス Ib 層でも平均 4,000ドル以上支出しており、賃金支出額を加えると、1.7万～2万ドルになる。この両農場に続くのが、「その他畑作」・普通作・綿花の各農場で、クラス Ia 層では 5,000～9,000ドルを平均支出しているが、上記以外の耕種部門の農場や畜産農場では総じて、請負労働支出額は小さい。

次に、今ひとつの機械賃作業というのは、本来、農場経営者が農業機械を所有し、自分自身(または家族員)で、ないしは賃金労働者を雇用しておこなうべき機械農作業を請負作業 (custom work) に委ねることであり、主として、各種防除作業・飼料の粉碎や配合・耕起 (plowing)・刈取り・とうもろこし収穫 (corn picking)・飼料のサイロ詰め (silo filling) などの機械農作業で普及している。機械農作業の受託者 (法人・共同・個人経営の場合がある) が機械を所有し、受託者自身で、ないしは賃金労働者を雇用して、委託者の農場の機械作業を行なう方式なので、農場経営者 (=委託者) が支払う機械賃作業支出額には、事実上、機械使用料とならんで賃金支出額部分が含まれている³¹⁾。

1969年には合衆国の全農場 (クラス I～クラス V 農場全体) で、8.7億ドルの機械賃作業料を支出しているが、この支出額も大規模農場ほど著しい。機械や施設の所有がもっとも進んでいるクラス Ia 層では機械賃作業支出額も一番大きく、一農場平均 3,400ドルを支出し、つづくクラス Ib 層でも年間 1,000ドル近くを支出している。大経営は機械や施設に多額の資金を投ずるとともに、機械を購入するよりも請負作業に委ねた方が経営上有利と判断する作業工程については、機械賃作業を積極的に取り入れて、合理的に農場を経営するのである。さきの第 6 表には農場の型別に、一農場平均機械賃作業支出額も掲載してあるが、クラス Ia 層では平均 1 万ドル以上支出する普通作と綿花の両農場が、とくにめだっている。つづく野菜・「その他畑作」・商業穀作・果物の各農場もクラス Ia 層は 4,500ドル～8,000ドル、クラス Ib 層でも最低 1,300ドル以上は機械賃作業に支出している。

31) *Ibid.*, p. 82, p. 84.

これまで少し立ち入って、請負労働と機械賃作業の概要を紹介してきたが、階層区分の作業にもどらう。さきの第4表と第5表をもとにした階層区分では賃金支出額のみを分析の指標にしてきたが、今日の農場経営は、請負労働や機械賃作業支出額といった賃労働に対する間接的な支出形態をとっても、高額の支出をしていることがわかった。したがって合衆国の農場経営——とりわけ後二者の支出額の大きい農場経営——における賃労働使用規模をより正確に把握するためには、賃金支出額にこの両支出額を加味した実証分析が必要である。

ここでは、具体的には第5表(上欄)の一農場平均賃金支出額に、第6表(上欄)の一農場平均請負労働支出額を加算し、他は第5表と全く同様の方法で第7表を作成した。また、機械賃作業支出額は機械使用料部分と賃金支出額部分を含むが、両者の比率が不明なので、ここではひとまず両者の割合を1対1と仮定して、賃金と請負労働の一農場平均支出合計額(第7表上欄)に、一農場平均機械賃作業支出額(第6表下欄)の2分の1(半額)をさらに加算し、ほかは第5表および第7表と同様の方法で第8表を作成した。

第7表および第8表をさきほどの第5表と比較すると明白なように、請負労働を広く利用している野菜および果物農場では、賃金支出額のみを指標にした分析に比べて、クラス Ia 層で使用する常雇労働者の人数が15人ないしそれ以上大きくなっており、両農場とも賃金・請負労働・機械賃作業支出額から換算された常雇労働者を50人前後も使用する大資本主義経営であることがわかる。機械賃作業と請負労働に多額の支出をする普通作農場でもクラス Ia 層の常雇労働者数は20人台に達し、使用人数がひと桁台だった牧畜や商業穀作農場もふた桁の多台に乗っている。

また、販売額10万ドル未満層のうちでも、第5表では大農場経営にランクされていた普通作農場のクラス Ib 層と果物農場のクラス II 層が、第8表では資本主義経営に、肉畜農場のクラス II 層と普通作農場のクラス III 層が小農から中農経営にそれぞれ移行している。

さきに我々は合衆国の農場全体を概観した際に、資本主義経営と大農および

第7表 賃金・請負労働支出額⁽¹⁾より換算した常雇・年雇労働者の一農場平均使用人数

経済階層 農場の型		クラス	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス
		Ia	Ib	II	III	IV	V	I~V計
一農場平均賃金・請負労働支出額	野菜	132,456	17,172	6,702	2,399	938	482	18,337
	家禽	17,144	1,586	571	333	214	173	3,275
	種々のもの	103,922	14,221	5,112	1,895	699	897	9,146
	その他畑作	86,782	9,032	3,181	1,393	517	291	8,673
	牧畜	23,133	5,632	2,116	858	397	266	2,231
	果物	114,418	20,653	8,458	3,848	1,778	1,065	10,895
	肉畜	11,294	2,002	852	448	261	198	886
	綿花	53,548	11,829	4,552	1,796	757	356	3,718
	酪農	26,710	4,233	1,224	465	201	115	1,561
	普通作	49,215	6,553	1,956	798	384	271	2,098
商業穀作	21,358	3,857	1,165	468	225	157	977	
たばこ	88,650	7,748	3,521	1,594	688	355	1,352	
(2) 農場平均常雇・年雇換算人数	野菜	55.7 (資) 38.0	7.2 4.9	2.8 1.9	1.0 0.7	0.4 0.3	0.2 0.1	7.7 5.3
	家禽	7.2 (資) 4.9	(中) 0.7 0.5	0.2 0.2	0.1 0.1	0.1 0.1	0.1 0.0	1.4 0.9
	種々のもの	43.7 (資) 29.8	(資) 6.0 4.1	2.1 1.5	0.8 0.5	0.3 0.2	0.4 0.3	3.8 2.6
	その他畑作	36.5 (資) 24.9	(資) 3.8 2.6	1.3 0.9	0.6 0.4	0.2 0.1	0.1 0.1	3.6 2.5
	牧畜	9.7 (資) 6.6	(大) 2.4 1.6	0.9 0.6	0.4 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.9 0.6
	果物	48.1 (資) 32.8	(資) 8.7 5.9	(資) 3.6 2.4	1.6 1.1	0.7 0.5	0.4 0.3	4.6 3.1
	肉畜	4.7 (資) 3.2	(中) 0.8 0.6	(小) 0.4 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.1	0.4 0.3
	綿花	22.5 (資) 15.4	(資) 5.0 3.4	(大) 1.9 1.3	0.8 0.5	0.3 0.2	0.1 0.1	1.6 1.1
	酪農	11.2 (資) 7.7	(大) 1.8 1.2	(中) 0.5 0.4	0.2 0.1	0.1 0.1	0.0 0.0	0.7 0.4
	普通作	20.7 (資) 14.1	(大) 2.8 1.9	(中) 0.8 0.6	(小) 0.3 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.9 0.6
商業穀作	9.0 (資) 6.1	(大) 1.6 1.1	(中) 0.5 0.3	(小) 0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.0	0.4 0.3	
たばこ	37.3 (資) 25.4	(資) 3.3 2.2	(大) 1.5 1.0	(中) 0.7 0.5	(小) 0.3 0.2	0.1 0.1	0.6 0.4	

注 1) 第5表上欄の一農場平均賃金支出額に、第6表上欄の一農場平均請負労働支出額を加算した数字。

2) 表の作成方法は第5表と同様である。

出所：1969 Census, Vol. II, Chap., pp. 8, pp. 70-247, pp. 268-271.

第8表 賃金・請負労働・機械賃作業支出額⁽¹⁾より換算した常雇・年雇労働者
の一農場平均使用人数

経済階層		クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I~V計
農場の型	野菜	136,591	17,849	6,991	2,531	1,011	527	18,965
	家禽	17,397	1,697	642	381	253	207	3,379
	種々のもの	104,538	14,422	5,221	1,969	757	989	9,275
	その他畑作	90,526	9,985	3,670	1,708	710	405	9,314
	牧畜	24,389	6,029	2,357	1,002	495	337	2,431
	果物	116,704	21,365	8,848	4,095	1,940	1,185	11,268
	肉畜	12,376	2,424	1,129	631	375	275	1,092
	綿花	59,772	13,263	5,281	2,268	1,065	516	4,321
	酪農	27,477	4,548	1,417	587	281	173	1,727
	普通作	55,754	7,470	2,401	1,071	548	377	2,495
	商業穀作	24,011	4,551	1,556	748	428	296	1,289
	たばこ	89,753	8,162	3,765	1,727	756	399	1,448
農場平均賃金・請負労働・機械賃作業支出額	野菜	ドル 57.4 (資) 39.2	7.5 5.1	2.9 2.0	1.1 0.7	0.4 0.3	0.2 0.2	8.0 5.4
	家禽	7.3 (資) 5.0	(中) 0.7 0.5	0.3 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.1	1.4 1.0
	種々のもの	44.0 (資) 30.0	(資) 6.1 4.1	2.2 1.5	0.8 0.6	0.3 0.2	0.4 0.3	3.9 2.7
	その他畑作	38.1 (資) 26.0	(資) 4.2 2.9	1.5 1.1	0.7 0.5	0.3 0.2	0.2 0.1	3.9 2.7
	牧畜	10.3 (資) 7.0	(大) 2.5 1.7	1.0 0.7	0.4 0.3	0.2 0.1	0.1 0.1	1.0 0.7
	果物	49.1 (資) 33.5	(資) 9.0 6.1	(資) 3.7 2.5	1.7 1.2	0.8 0.6	0.5 0.3	4.7 3.2
	肉畜	5.2 (資) 3.6	(中) 1.0 0.7	(中) 0.5 0.3	0.3 0.2	0.1 0.1	0.1 0.1	0.5 0.3
	綿花	25.1 (資) 17.2	(資) 5.6 3.8	(大) 2.2 1.5	1.0 0.7	0.4 0.3	0.2 0.1	1.8 1.2
	酪農	11.6 (資) 7.9	(大) 1.9 1.3	(中) 0.6 0.4	0.2 0.2	0.1 0.1	0.1 0.0	0.7 0.5
	普通作	23.4 (資) 16.0	(資) 3.1 2.1	(中) 1.0 0.7	(中) 0.5 0.3	0.2 0.2	0.2 0.1	1.0 0.7
	商業穀作	10.1 (資) 6.9	(大) 1.9 1.3	(中) 0.7 0.4	(小) 0.3 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.5 0.4
	たばこ	37.7 (資) 25.8	(資) 3.4 2.3	(大) 1.6 1.1	(中) 0.7 0.5	(小) 0.3 0.2	0.2 0.1	0.6 0.4

注 1) 第7表上欄の一農場平均賃金・請負労働支出額に第6表下欄の一農場平均機械賃作業支出額の2分の1(半額)を加算した数字。

2) 表の作成方法は第5表と同様である。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 70-247, pp. 268-271.

中農の3つの経営群（農産物販売額2万ドル以上の農場）が、アメリカ農業生産の大半（農産物販売額の70%以上）を担っていることを確認したが、農場の型別にみると、クラス Ia 層だけで70%以上を生産する野菜農場から、クラス Ia ～クラスIV層全体で、ようやく70%をこえるたばこ農場に至るまできわめて変化に富んでいる。また、同一の販売額階層でも部門ごとに農場の階級的性格が異なるので、最後に、各部門の農業生産の主要な担い手（第7表および第8表で数字がゴチック体の部分）を階級的性格別に整理しておく。

- (a) 生産を主として資本主義経営で担う部門——野菜・「種々のもの」・「その他畑作」・果物の4農場経営
- (b) 生産を主として資本主義経営と大農で担う部門——牧畜と綿花の両農場経営
- (c) 生産を主として資本主義経営と大農および中農経営で担う部門——家禽・肉畜・酪農・普通作の4農場経営
- (d) 生産を主として資本主義経営と大農・中農および小農経営で担う部門——商業穀作とたばこの両農場経営

小農経営が生産の中心的担い手の一角を構成する最後の商業穀作・たばこの2農場経営でも、中農以上層だけで農産物の65%以上を販売しており、小農の役割が比較的大きいこの2部門でさえ、小農およびそれ以下の階層の農産物生産全体に占める割合は3分の1程度に低下している。今日のアメリカ農業では小農経営（およびプロレタリア経営）の農業生産に果たす役割は非常に小さくなっており、程度の差こそあれ、いずれの生産部門でも資本主義経営や大農経営が生産の主導的役割を果たしていることが、以上の実証分析から明らかであろう。

VII 小 括

本稿の主要な課題は、60年代のアメリカ農業構造の急激な変貌の過程で、大規模農場経営の農業生産全体に果たす役割がどのように変化してきたかを解明すると同時に、今日のアメリカ農業における大規模農場経営の階級的性格を、

従来からの論争点をふまえて、実証的に分析することになった。

これまで各章の末尾でも、ある程度章ごとの結論を要約してきたが、今一度、論文全体をとおした主要な結論をまとめて結びとしたい。

第一に、アメリカ財界の有力者たちで構成する経済開発委員会 (Committee for Economic Development) が、最近公表した新農業政策提言——「変化しつつある世界の食糧必要量に対応するアメリカの新農業政策」——でも明言しているように、この10年間の農業構造の変質過程で、農産物販売額2万ドルの線を境にして「容易に区別できる二つの農業部門」が形成されたことである³²⁾。販売額2万ドル以上の少数の大規模農場経営は、機械や賃金に多額の資本を投じて、合衆国の全農産物の80%近くを生産するのに対して、販売額2万ドル未満の200万以上の農場経営は、農業生産からの収入が一般に少なく、賃労働を中心とする兼業収入によって家計を支えている。今日では、この両経営群のアメリカ農業生産全体に占める地位は全く対照的であり、農業の機械化や農場の階級的な性格を規定する賃労働使用の面でも、大きな差異がみられる。

第二に、大規模農場経営における資本と生産の集積は、さきの販売額2万ドル以上層の農場数の増加によっても促進されているが、今日のアメリカ農業の最大規模農場では、工業生産で一般にみられるように、農場数の増減にかかわりなく高度化している。

第三に、連邦政府の生産調整や価格支持政策の影響を強くうけている主要作物部門——小麦・飼料作物・綿花など——では、農業収益と政府補償金の分析で明らかにしたように、多数の家族農場経営よりも販売額2万ドル以上の能率的な大規模農場経営に、国家資金が重点的に投じられていることがわかった。今日の連邦政府の一連の農業政策は、家族農場経営の育成を一応謳ってはいる

32) Committee for Economic Development, *A New U. S. Farm Policy for Changing World Food Needs: A Statement by the Research and Policy Committee of the Committee for Economic Development*, 1974, 星野真知子・松浦幸子訳, アメリカの新農業政策提言——世界食糧事情の変化に対応——, 「のびゆく農業」第449-450合併号, 昭和50年6月, 21ページ, 27-28ページ。

が、現実には農民層内部の階層分解を促進し、少数の大規模農場経営の資本と生産の集積を助長する役割を果たしている。

第四に、農場の機械化の進展の度合は、生産部門によって大きなひらきがあるが、機械と賃労働と農産物の大規模経営による集積の程度は照応した関係にある。農業における有機的構成の高度化によって、賃金労働者の絶対数は減少するが、このことが即、機械と賃労働が相互に排除しあうことを意味するものでは決してない。機械化がもっとも進んでいる大経営では、有機的構成の高度化の過程で、賃労働の集積もまた急速に高まっている。

第五に、農業機械の発達によって、多くの生産部門で大量の労働力を必要とする農繁期は、作付けや収穫作業をおこなう一時期だけに限られるようになり、賃金労働者の雇用日数は総じて短くなってきている。このため今日では、賃金労働者数よりも賃金支出額を指標にした方が、農場における賃金労働者の使用規模をより正確に把握することができる。また、今日の農場経営は、農作業の一部分を、請負労働(手労働部分)や機械賃作業(機械労働部分)などの多様な形態で、外部の「農業サービス事業」部門に委ねるケースがしばしばみられる。農場がこうした部門に支払う作業委託料には、賃金部分が含まれており、今日の賃労働分析では、賃金支出額とならんで請負労働や機械賃作業などへの支出額を加味した分析が重要である。

第六に、機械化の進展にともなって、家族労働者の使用人数や年間労働日数が急速に減少している事実にも注目する必要がある。これまでは、主として賃金労働者数の減少が問題にされてきたが、家族労働者の農業からの離反も近年著しい。農場における賃金労働者が減少しても、家族労働者が賃金労働者以上に急減すれば、農場における賃労働依存率は高まるのであり、賃金労働者数の減少、即、農場の資本主義的性格の後退を意味するものでは決してない。

最後に、第VI章でくわしく分析したアメリカ農業の階級構成と生産の主要な担い手の問題について要約しておこう。農場における賃金・請負労働・機械賃作業支出額を指標にして、各階層の賃労働使用規模を測定し、農場における家

族労働力構成をも考慮に入れて階層分析をすすめた結果、1960年代末の合衆国の全農場経営は、2%（約5.2万農場）の資本主義農場経営と6%の大農、12%の中農、約80%の小農およびプロレタリア経営から構成されていると推定した。そして、さきの経済開発委員会が今日のアメリカ農業生産の中心的な担い手と明言している農産物販売額2万ドル以上の大規模農場経営は、農場全体としてみると資本主義経営（販売額10万ドル以上層）、大農（4万～10万ドル層）、中農（2万～4万ドル層）の3経営群からなっており、販売額2万ドル未満層は、ほぼ小農とプロレタリア経営であると判定した。

農場の型別に比較しても、大半の生産部門では、資本主義経営と大農経営によって生産が中心的に担われ、一部分中農経営によって補充されているのが現状である。小農経営の役割が比較的高い商業穀作・たばこの両農場でも、小農およびそれ以下の諸階層の生産全体に占める割合は3分の1以下であり、今日のアメリカ農業生産は、生産部門ごとの差異を考慮に入れても、3経営群からなる大規模農場経営、即ち、資本主義経営を中軸にして、大農および中農経営によって中心的に担われていると判断してよからう（もとより、資本と生産を集積する大規模な資本主義農場経営といっても、資本主義的工業生産とちがって、数万ないし数十万人の賃金労働者を使用し、数社で当該部門の生産を独占するような独占的大企業とは段階を異にするものであるが）³³⁾。

第V章で紹介したソビエトの研究者のように、販売額2万ドル以上の大規模農場経営をすべて資本主義経営と規定したり、アメリカの多くの家族農場優位論者や大内氏のように、販売額2万ドル以上層の大部分の農場経営を、家族農場経営ないしは、小農経営の一部分としての「大型小農」などと規定するのは、いずれも今日のアメリカ農業生産の現状からは、かなり遊離しているように思われる。〈以上〉

33) 最大規模の1,586の“百万ドル農場”では9.6万人の常雇労働者を雇用しているが、（一農場平均使用人数は61人）、合衆国の工業部門では、アメリカ電話電信会社（American Telephone and Telegraph Company, 労働者使用人数約100万人）のように、単独の企業で“百万ドル農場”の全常雇労働者（9.6万人）の約10倍の労働者を使用する大企業も存在する（E. Bert, *op. cit.*, p. 20.）。